

特集 インド民主主義体制の ゆくえん—挑戦と変容

コミュニナール暴動と政治 —ヒンドゥー・ナショナリズムと 少数派ムスリム

近藤 則夫

●はじめに

インドが一九四七年に独立したときパキスタンと分離した大きな理由の一つが宗派対立であったことはよく知られている。分離独立時にはヒンドゥーやシク教徒などがパキスタンからインドに、そしてムスリムがインドからパキスタンに脱出する中、暴力と混乱で数十万ともいわれる人々が死亡している。そのような悲惨な宗派対立の経験から、ネルー首相が率いた独立後の国民会議派（以下「会議派」）政権は宗派間の対立につながるような動きには非常に敏感であった。南アジア独特の用語法として、自らの宗派の至上性を偏重し、他の宗派を尊重しない考え方は「コミュニナリズム（communalism）」と呼ばれるが、政治と宗教の分離を原則とする「世俗主義」を掲げる独立インドにおいて、コミュニナリズムを押さえることが国家の統合をはかる上で大きな政治

的、社会的課題となった。

人々の間でコミュニナリズムが最も先鋭な形となって現れるのは暴動の時である。「コミュニナール暴動」は、コミュニティとコミュニティの対立・社会的亀裂を最も先鋭に表し、かつ、その亀裂を広げるからである。特に、ヒンドゥー対ムスリムのそれが典型的なものである。確かにパンジャブ州で一九八〇年代に先鋭化し多数の犠牲者をだしたシク教徒過激派の暴力的分離主義も一種のコミュニナリズムの発現と考えられる。しかし、その暴力は治安機構とシク教徒過激派の間のものが主であり、ヒンドゥー大衆とシク大衆の犠牲はそのような暴力が波及したもので、両者が直接対峙する「暴動」はほとんど起きなかったと言われる。また、暴力的対立は比較的短期間に力で押さえ込まれたことから、宗派的亀裂は小さくはないもののヒンドゥー対ムスリムのそれに比

べると相対的に傷跡は小さいと考えられる。よってセンシティブな社会的亀裂の問題を提示する本稿では、ヒンドゥー対ムスリムの「コミュニナール暴動」に焦点を当ててみたい。

●コミュニナール暴動と ヒンドゥー民族主義

コミュニナール暴動は図1で確認できるように、一九六〇年代はじめまで比較的よく押さえられていたといつて良いであろう。その後一九六四年、一九六九年に大きな暴動が起こっているが、それを除けば一九七〇年代までは比較的に平穏であった。しかしながら、図で確認できるように、一九八〇年代から一九九〇年代にかけてコミュニナール暴動は頻発化し、かつ、激しさを増した。その一つの大きな要因が「ヒンドゥー民族主義」と呼ばれるものの拡散である。それは人口の約八割を占めるもののカースト

や地域で分裂しているヒンドゥーを統合して強力な政治的アイデンティティを持たせようとする運動である。

従来、ヒンドゥーの至上性を強調する偏狭な運動は「ヒンドゥー・コミュニナリズム」とされ、上述のように一九七〇年代までは大きな影響力はなかった。しかし、独立後の様々な社会変動により、中下層のヒンドゥーの政治社会的覚醒が起こり、より広い階層に「ヒンドゥー」意識が拡散すると、それを政党政治の側が利用することになる。一九八〇年代の会議派政権が選挙で勝利するために、従来慎重に避けていたヒンドゥー大衆に支持を訴える戦略をとったことはそのきつかけとなった。しかし、そのような戦略を最大限利用したのが、現在のインド人民党（BJP）である。

ヒンドゥーの至上性を強調する「民族奉仕団」（RSS）を基盤とするBJPはヒンドゥーの他宗教への改宗問題、他宗教の「甘やかし」、イスラームが歴史的にヒンドゥーに対して侵したとする様々な歴史的汚点の回復などを掲げてヒンドゥー大衆の支持を集めている。とりわけ、いわゆる「アヨディヤー問題」を大きな政治的争点とすることに成功した。現在の

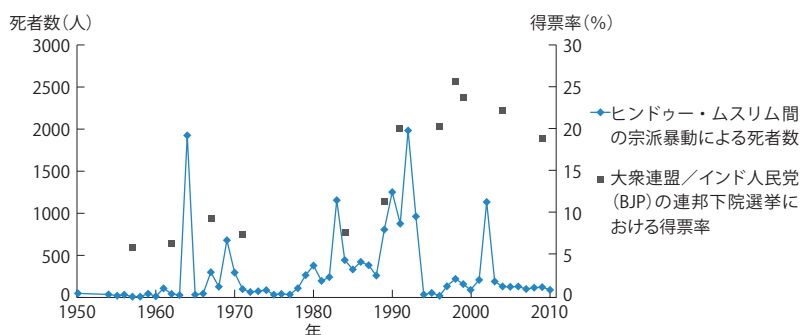
ウッタル・プラデーシュ（UP）州中部のアヨーディヤーはラーム神の生誕地とされるが、その地にあったラーム神の寺院はムガル勢力により破壊されモスクが建設されたとの主張に基づき、そのような歴史的汚点を濯ぐためにその地にラーム神の寺院を建立するべし、という運動である。

B J P — R S Sを中心とするヒンドゥー至上主義勢力を軸に進められたこの運動は、すでに一九八〇年代始めには広がる傾向を見せていたコミュナル暴動による宗派間の対立感情の先鋭化と作用しあつて北部、西部インドを中心に拡散し、それがさらにコミュナル暴動の可能性を高めた。そのピークが一九九二年一二月のヒンドゥー至上主義勢力によるアヨーディヤーのモスクの破壊と、それに続く大規模な暴動であつた。このような宗派対立の拡散は、賛否は分かれるにせよ政治的共同体としてのヒンドゥー「民族」というものを多くの人に意識させることになる。ヒンドゥー・コミュナリズムに代わり、ヒンドゥー民族主義が多くの人に語られるようになったのは、このような展開からであつた。

ヒンドゥー民族主義はそのイデオロギーを体現する政党であるB

J P が二〇〇〇年代中頃から選挙で伸び悩んでいることから考えれば、成功したとは現時点では判断できない。しかし、それが一九九〇年代末までB J P の成長に大きな役割を果たしたことは間違いないであろう。図1に見るとおり、一九八〇年代後半から、九〇年代にかけてのコミュナル暴動の拡大と同党の連邦下院議員選挙にお

図1 ヒンドゥー・ムスリム間の宗派暴動による死傷者：全インド



(出所)

大衆連盟／インド人民党得票率：Election Commission of India (http://eci.nic.in/eci_main/index.asp) の掲載統計資料より筆者作成。

宗派暴動死傷者：以下の諸資料より筆者作成。

- 1) Engineer, Asghar Ali [2004] *Communal Riots After Independence: A Comprehensive Account*, Mumbai: Centre for Study of Society and Secularism, pp. 223-224.
- 2) Ministry of Home Affairs (Govt. of India), Status Paper on Internal Security Situation As on March 31, 2007 [2007] ([http://mha.gov.in/internal%20security/ISS\(E\)-050208.pdf](http://mha.gov.in/internal%20security/ISS(E)-050208.pdf)) p. 37
- 3) Ministry of Home Affairs (Govt. of India), Status Paper on Internal Security Situation As on March 31, 2008 [2008] (<http://www.mha.nic.in/pdfs/STTSPPR-IS090508.pdf>) p. 42
- 4) Indiatat (データベース)

る成長は同一傾向を示していることがわかる。もつとも暴力的な運動を梃子にして成長し続けることは限界があり、B J P は一九九〇年代半ばから他の政党とも妥協できるようなプログラムに重点を移すことで九〇年代初めまでの勢いを維持することに成功する。その成果が一九九八年のB J P を中心とする連合政権の成立であつた^②。

連合は内部分裂でわずか一年しか続かず一九九九年に崩壊し総選挙が行われるがB J P は国民

民主連合を率いて政権に返り咲く。全インド的にみると一九九〇年代後半以降はコミュナル暴動の拡大に対する反発もあり、しだいにヒンドゥー民族主義的な雰囲気は徐々に沈静化していく。二〇〇二年にゲジャ

ラートで大規模なコミュナル暴動が起こり、同州ではヒンドゥー民族主義的な雰囲気が高まったものの、それは州を超えて拡散しなかった。そのためもあって二〇〇四年以降の選挙ではB J P の得票率は漸減傾向にあり、他政党に対する求心力も弱まり、会議派の復活とともに政権から遠ざかることとなった。はば広い政策プログラムを備えるようになったとはいえヒンドゥー民族主義はB J P の基本線である。それはB J P の成長にも大きな役割を果たしたが、逆にさらなる成長の足枷になっているといえよう。

●近年の「コミュナル暴動」

コミュナル暴動は社会に与えるインパクトの大きさから様々な角度から研究されている。コミュナル暴動の発生を決める要因として、歴史的な要因に加えて、会議派政治の変質、両宗派の経済階級的利害関係の食い違い、従来中・下層に位置づけられていた諸階層、特に「その後進階級」と呼ばれる社会的に後進的であるが人口の大きな部分を占める中間的カーストの政治的覚醒、あるいは、ヒンドゥーとムスリムのネットワークのあり方や都市部での人口分布などが大きな要因として考え

られてきた。

しかし、重要なポイント是如何にして最初の小さな暴力が、大規模な衝突につながるかというメカニズムである。ミクロなレベルでは異なる宗派間の個人や小グループ間の衝突は一定の頻度で起こっている。それが「コミュニケーション暴動」といわれるような大規模なものになるメカニズムである。この点について一つの有力な仮説が、P・ブラスのいう「制度化された暴動システム」⁽³⁾論である。ブラスは暴動の大規模化は、それによって利益を受けるものによって組織的に扇動されることによって起こるものと考えた。一九八〇年代末から九〇年代にかけて、そのような利益を受けるものの代表がヒンドゥー至上主義勢力で、その利益とはヒンドゥー大衆からの社会的政治的支持である。BJPの選挙における支持が急速に伸びているのはその現れである。

確かにブラスの言うような全ての大規模なコミュニケーション暴動の背後にそれを扇動する組織があるとするのは過度な一般化かもしれない。一九六四年のオリッサ州、ビハール州、マディヤ・プラデーシュ州にかけての一連の暴動、一九六九年のグジャラート州アーメダバードを中心とする暴動などはい

くつかの組織の扇動はあったとしても「組織的」なものとは必ずしも言えないかもしれない。しかし、アヨードィヤー事件によって引き起こされた一九九二年から九三年にかけての暴動、とりわけ、一九九三年のムンバイの暴動、そして二〇〇二年のグジャラート州アーメダバードを中心とする暴動はそれぞれシヴ・セーナー⁽⁴⁾、RSSやその関連組織の「組織的」扇動によるところが大きいと考えられている。この点を具体的に考察するために、州レベルの動態を取り上げる必要がある。インドにおいて州は言語的、社会的にまとまりがある基本的単位で、社会に根を下ろす本稿のような問題を考えるとき第1に考察の対象とすべき単位であるからである。ここではグジャラート州とUP州を取り上げたい。

● 州政府とコミュニケーション暴動.. グジャラート州とUP州

両州は、近代以降、たびたび大きなコミュニケーション暴動を経験し全インド的に見てもその震源地となってきた。しかし、一九九〇年代以降の両州の状況には大きな違いがある。グジャラート州の方がコミュニケーション暴動の規模が格段に大きいのである。一九九二年一二月の

アヨードィヤー事件の時もアヨードィヤーの位置するUP州よりもグジャラート州の方が多くの死傷者を出している。また、二〇〇二年には上述のようにアーメダバードなどで大暴動が起こっている。図1の二〇〇二年の死傷者のほとんどはグジャラート州のそれである。この暴動はアーメダバード近郊のゴードラでの列車火災事故でアヨードィヤーに勤行に出かけて帰ってきたヒンドゥー主義活動家が多数死亡したことを発端として起こったものである。そこではRSSなどヒンドゥー至上主義組織が明らかに組織的に暴動を扇動した。一九八〇年代頃までのコミュニケーション暴動は両宗派が向かい合う都市部で起きるものとされてきたが、このケースではアーメダバードだけでなく、地方都市、そして農村部にも広がった。

問題はその時の州政府の役割である。州政府は憲法上、治安維持に責任があり、その防止に全力を注ぐ必要がある。特にグジャラート州のように過去に大暴動を経験してきた州ではそうである。しかし、一九九八年以降政権の座にあったBJP州政府は自己の支持基盤でもあるRSSなどの勢力の動きを看過した。州政府はもちろんそれを否定するが、市民団体な

どにより関与の証拠が多数挙げられている。そしてこのような状況に対して野党会議派の追求も厳しいものではなかった。同州ではBJPと会議派の二大政党政治の状況にあるが、なぜ、野党である会議派は州政権を強く非難できなかったのであろうか。その基本的な原因はグジャラート州のヒンドゥー社会に広がる反ムスリム感情、そして、選挙政治におけるムスリムの比重の低さに起因する同党のこの課題への姿勢にある。

仮に会議派が州BJP政権の責任を強く追及してムスリムを擁護する姿勢を前面にだすと、選挙では少数派であるムスリムの支持は得るかもしれないが、ヒンドゥー大衆の支持を大きく減らす可能性がある。ムスリムの人口比は九・一%（二〇〇一年人口センサス）であり、これと引き替えにヒンドゥーの支持が大きく減るような戦略は政権復帰を狙う党としては安易にとれない。人々の間でヒンドゥー・ナショナリズム的認識がどの程度広がっているかは正確にはわからないがかなりの広がりを持っていることは確かである。政権を狙える位置にある政党にとってはそれは無視できない。近年の同州の州議会選挙で両党の最も重要なスローガンは「開発」である

が、会議派の選挙綱領においてもムスリムへの関わり合いよりも「開発」を前面に出さざるを得ないのは、このような状況の故にある。

一方、UP州では状況は大きく異なる。同州では一九八〇年代まで比較的に規模の大きいコミューナル暴動を経験してきた⁽⁵⁾。しかし、一九九三年以降は抑制されている。これはなぜであろうか。それは結論的に言えばムスリムの政治的比重の大きさと政党制の分裂状況にある。

同州ではムスリムの人口比は一八・五%（二〇〇一年人口センサス）である。また、政党状況は有力政党として、旧被差別カーストに支持基盤をおく「大衆社会党」、農民や中間階層そしてムスリムを支持基盤とする「社会主義党」、会議派、そして、BJPがあるが、前二政党が有力である。同州では政党とコミュニティやカーストとの関係がかなりはつきりしていることが特徴であるが、度重なる暴動の影響もあってムスリムの支持は一九九〇年代まで会議派から社会主義党に移っていった。もともその政党支持は絶対的なものではなく流動的である。

このような状況においては社会主義党はムスリムの支持を失うま

表 両州の主要政党の勢力：2007年の州議会選挙結果

グジャラート州（定数：182議席）		
政党	得票率（%）	獲得議席
BJP	49.12	117
会議派	38.00	59
UP州（定数：403議席）		
政党	得票率（%）	獲得議席
大衆社会党	30.43	206
社会主義党	25.43	97
BJP	16.97	51
会議派	8.61	22

（出所）Election Commission of India (http://eci.nic.in/eci_main/index.asp) の掲載統計資料より筆者作成。

いとし、大衆社会党や会議派はムスリムの支持を確保しようと懸命になる。このムスリムの支持をめぐる競合状況こそが、社会主義統系または大衆社会党系の政権が成立する一九九三年以降の状況において、州政府がムスリムの要求、とりわけ社会的安全に敏感になる大きな要因となっていると考えられる（両州の主要政党の勢力については表を参照）。

●「制度化された暴動システム」とインドの民主主義

近年のコミューナル暴動の発生要因はいろいろあるが、以上二州の比較から、州政府がそれを押さえ

込むという明確な政治的意志をもてば、それは可能であると思われる。つまり、近年の大規模暴動が「制度化された暴動システム」であるならば、それは政党政治に強く関わるものであり、そうであればこそ、政権与党が明確な意志を持てばその防止は可能なのである。

コミューナル暴動においては人口比を反映して、その犠牲者は圧倒的に少数派のムスリムである。そのため近年の大暴動を経た今日、ムスリム大衆は大きな社会的疎外感を持つに至っている。二〇〇二年以降は大規模な暴動は起きていないが、その火種は無くなっているわけではない。彼らの鬱積した疎外感を理解し、如何に取り除くか、これが各州政府に課された大きな課題であるが、それに積極的に取り組むかどうかは、以上のように州政府の構造によっている。しかしインドの民主主義体制はグジャラート州などに対しても中、長期的にみれば州政府にそのような課題を取り組まざるを得ない状況を作り出しているように思われる。

（こんどう のりお／アジア経済研究所 南アジア研究グループ）

〈注〉

(1) 一九五一年に結成された大衆連盟 (Jan Sangh) がその前身。後に人民党に融合したあと一九八〇年に分裂し、現在の Bharatiya Janata Party となる。

(2) 一九九六年の総選挙で BJP は第一党となったが、過半数に及ばず、他の政党の支持も得られなかったため、わずか二週間あまり政権についた後、中道連合に政権を譲っている。

(3) "Institutionalized riot systems." 以下を参照。Brass, Paul R. [2003] *The Production of Hindu-Muslim Violence in Contemporary India*, New Delhi: Oxford University Press.

(4) 「シヴァージの軍団」の意味。ヒンドゥー至上主義、および、マハーラーシュトラ州本来の住民の利益を守るというイデオロギーを持ち、地域排外主義的な傾向を持つ。一九六六年設立。

(5) 一九九二年一二月の暴動のときは BJP 単独の州政権であったが、同党はその後単独で政権につけていない。